

業界展望 2025 物流

Sustainable fuels



Intelligent packaging



Route planning with AI



Digital freight documentation



Logistics forecast with AI



統合型WMS/TMSとその先へ

Cloud document management



Autonomous robots



Process Mining



Multimodality

Cyber Security

統合型WMS/TMS：相乗効果とメリット

🔄 業務効率の向上

倉庫管理システム（WMS）と輸送管理システム（TMS）のシームレスな連携により、人的ミスを最小限に抑え、手作業を削減します。

📈 データ精度の向上

システム間のリアルタイムな情報共有により、サプライチェーン全体でデータの一貫性が確保されます。

👁️ エンド・ツー・エンド(End-to-End)の可視性

在庫状況を倉庫から最終配送まで一元的に把握できます。

🚚 迅速な受注処理と配送

業務プロセスの効率化により、受注処理が加速し、輸送計画が最適化されます。

🧠 高度な意思決定

包括的なデータと分析により、より戦略的かつ的確な意思決定が可能となります。



サプライチェーンの俊敏性

サプライチェーンの俊敏性とは、需要や供給の予測できない変化に迅速に対応する能力を指します。企業は、技術革新やサプライチェーンの進化に柔軟に適応することが求められます。

⚡ クライアント統合を迅速化するセルフオンボーディング

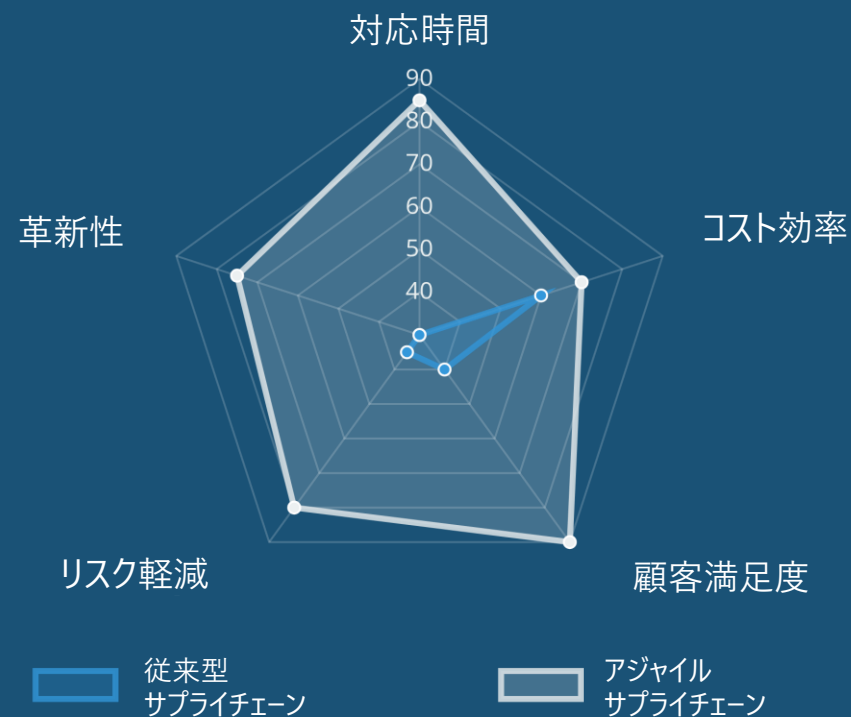
🔄 柔軟なネットワーク設計と多様化

⚠️ リアルタイムでの例外管理

⚙️ 業務プロセスの自動適応

📊 データに基づく意思決定

従来型 vs. アジャイルサプライチェーン



物流における自動化とAI

自動化とAIは物流業務を大きく変革し、ミスの削減、コストの低減、サプライチェーン全体の効率性の向上を実現しています。

倉庫の自動化

ロボットによるピッキングシステム、自動倉庫・自動出庫システム（AS/RS）、自律型搬送ロボット（AMR）などが、倉庫業務の効率化を推進しています。

輸送の自動化

自動運転車両、 platooning技術（隊列走行）、自動化されたルート最適化により、輸送コストの削減と効率の向上が図られています。

AIによる高度な需要予測

機械学習アルゴリズムが過去のデータや市場動向を分析し、より正確な需要予測を可能にします。

業務プロセスの自動化

ロボティック・プロセス・オートメーション（RPA）が、受注処理、請求管理、通関書類作成などの反復業務を効率的に処理します。

カスタマーサービスにおけるAI活用

チャットボットやバーチャルアシスタントが、24時間体制で顧客対応を行い、定型的な問い合わせに迅速に対応します。



リアルタイムデータの可視化

「Amazon効果」（米国のネット通販大手のAmazon.comの急成長に伴う、経済・社会への影響や混乱、変革などの現象）により、顧客の期待値は大きく変化しました。取引先や消費者は、最新の注文状況の可視化や、正確な配送予定時間を求めています。

リアルタイム追跡

WMSやERPと可視化プラットフォームの連携により、出荷状況を正確に把握することが可能です。

自動化されたステータス更新

システムが自動で配送状況を通知し、顧客に最新情報を提供します。

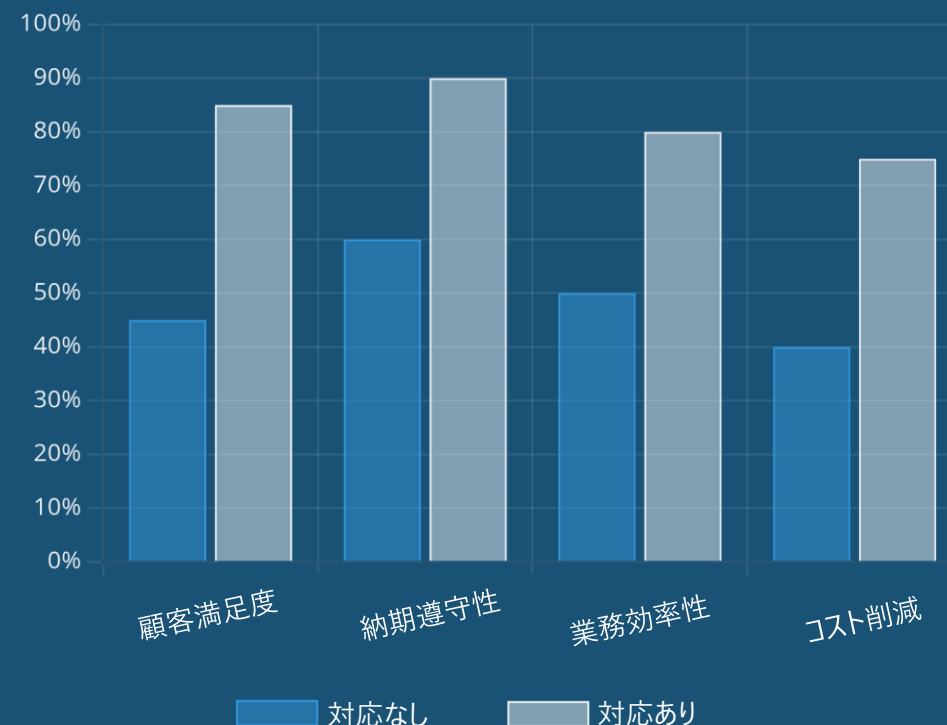
積極的な課題解決

遅延の早期検知により、ルート調整や顧客への迅速な通知が可能となります。

顧客体験の向上

透明性の高い情報提供が信頼を築き、顧客が自社の業務計画を立てやすくなります。

リアルタイムデータの可視化による効果(改善した割合)



サステナブル物流

環境への配慮が高まる中、物流企業はカーボンフットプリントの削減と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に導入しています。

代替燃料および省エネ型輸送

電気・ハイブリッド車両の活用、倉庫への再生可能エネルギー導入

サステナブルな包装ソリューション

生分解性素材の使用、最適化されたパッケージ設計、廃棄物の削減

ルート最適化

AIによる計画立案で燃料消費と排出量を最小化

循環型サプライチェーンモデル

資材や製品の再利用、リファビッシュ、リサイクルの推進

カーボンフットプリントの管理・追跡

事業全体の環境負荷を測定・報告



今後の展望とまとめ

物流業界は、統合システムと新技術の導入を通じて急速に進化しています。これらのトレンドを積極的に取り入れる企業は、効率性、可視性、持続可能性の向上により競争優位性を獲得できます。

高度な自動化とAI

AIによる予測分析や自律運用のさらなる統合

エコシステム統合

個別システムに留まらず、サプライネットワーク全体のシームレスな接続

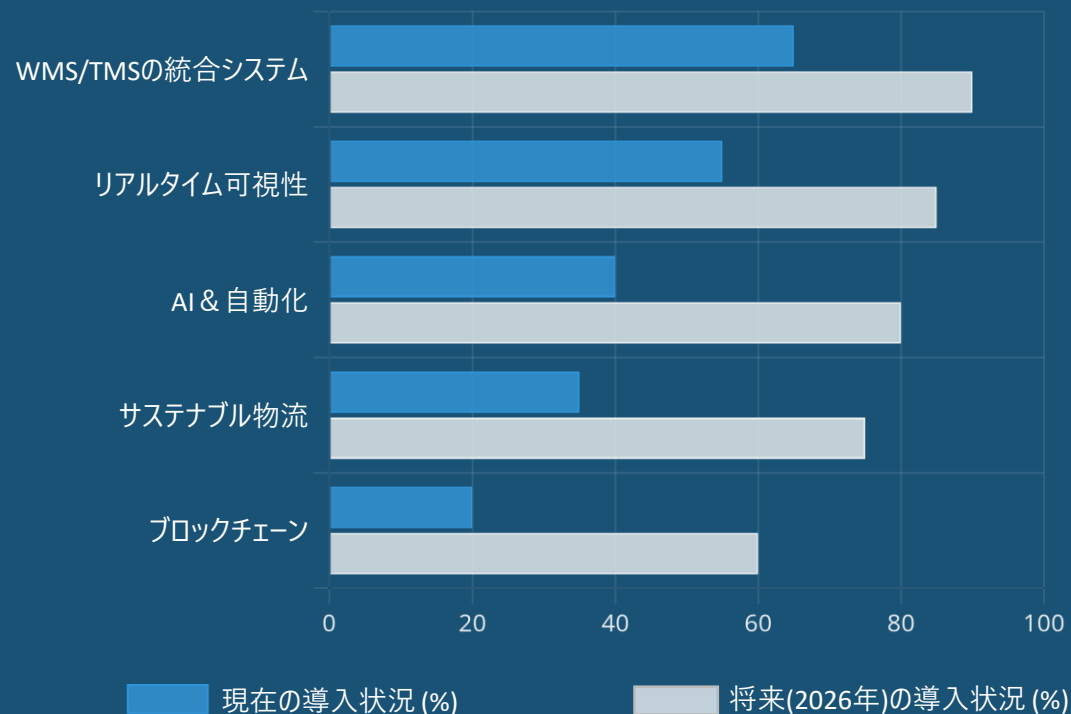
循環型サプライチェーン

持続可能な運用とクローズドループ型システムへの注力

ブロックチェーンとデジタルツイン

物理資産の透明性向上と仮想モデリングの活用

物流テクノロジー導入の動向



執筆者

Arnab Chaudhur

Deloitte Consulting LLP

問合せ先

三宅 佐衣子

パートナー

smiyake@tohmatu.co.jp

辻内 陵志

ディレクター

rtsujiuchi@tohmatu.co.jp

翻訳・編集

浅川 絢

シニアコンサルタント

原著「**Trends in Logistics**」

注意事項：本誌はDeloitte Touche Tohmatsu Limitedが2025年8月に発表した内容をもとに、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社が翻訳したものです。和訳版と原文（英語）に差異が発生した場合には、原文を優先します。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。

“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited